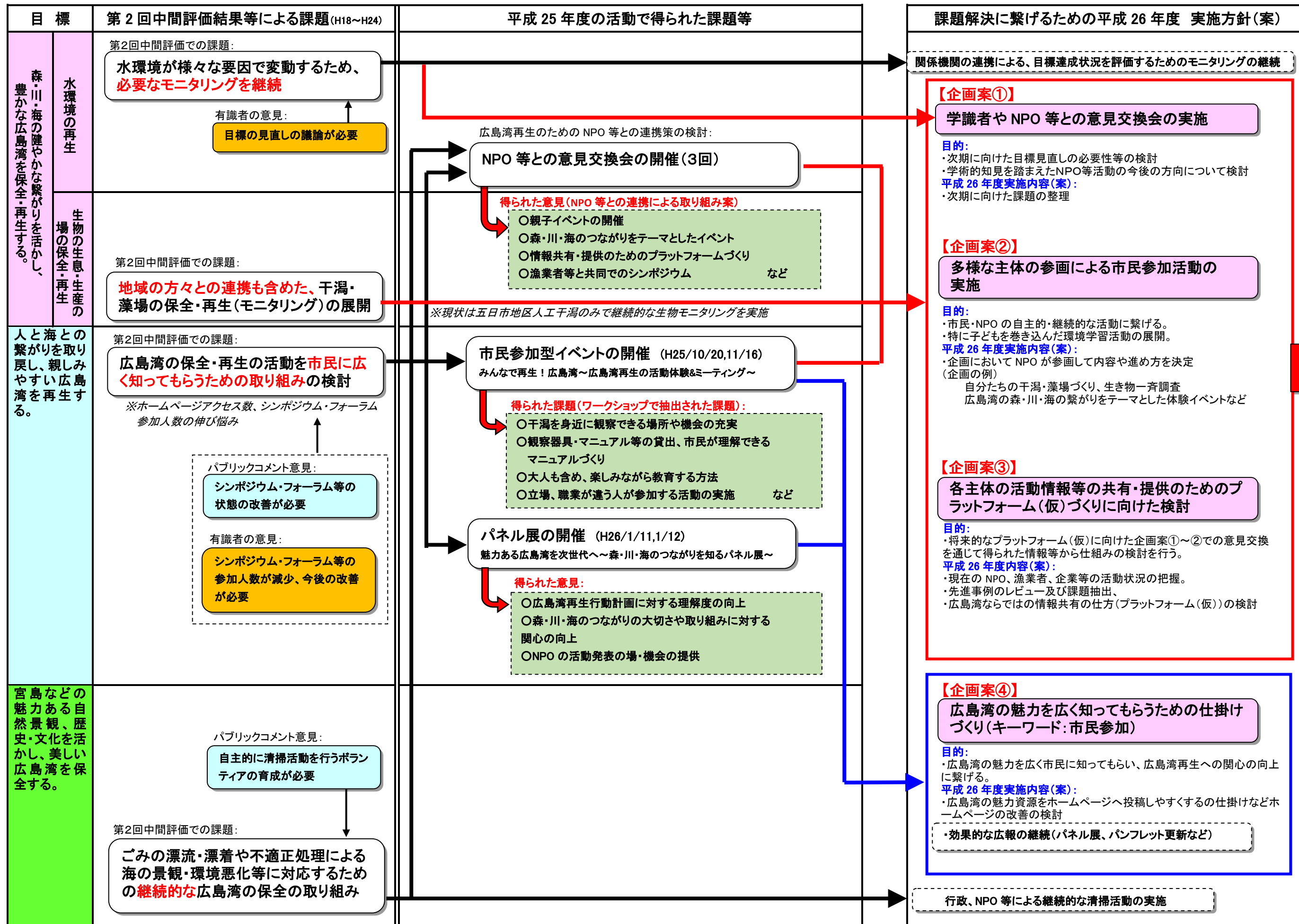
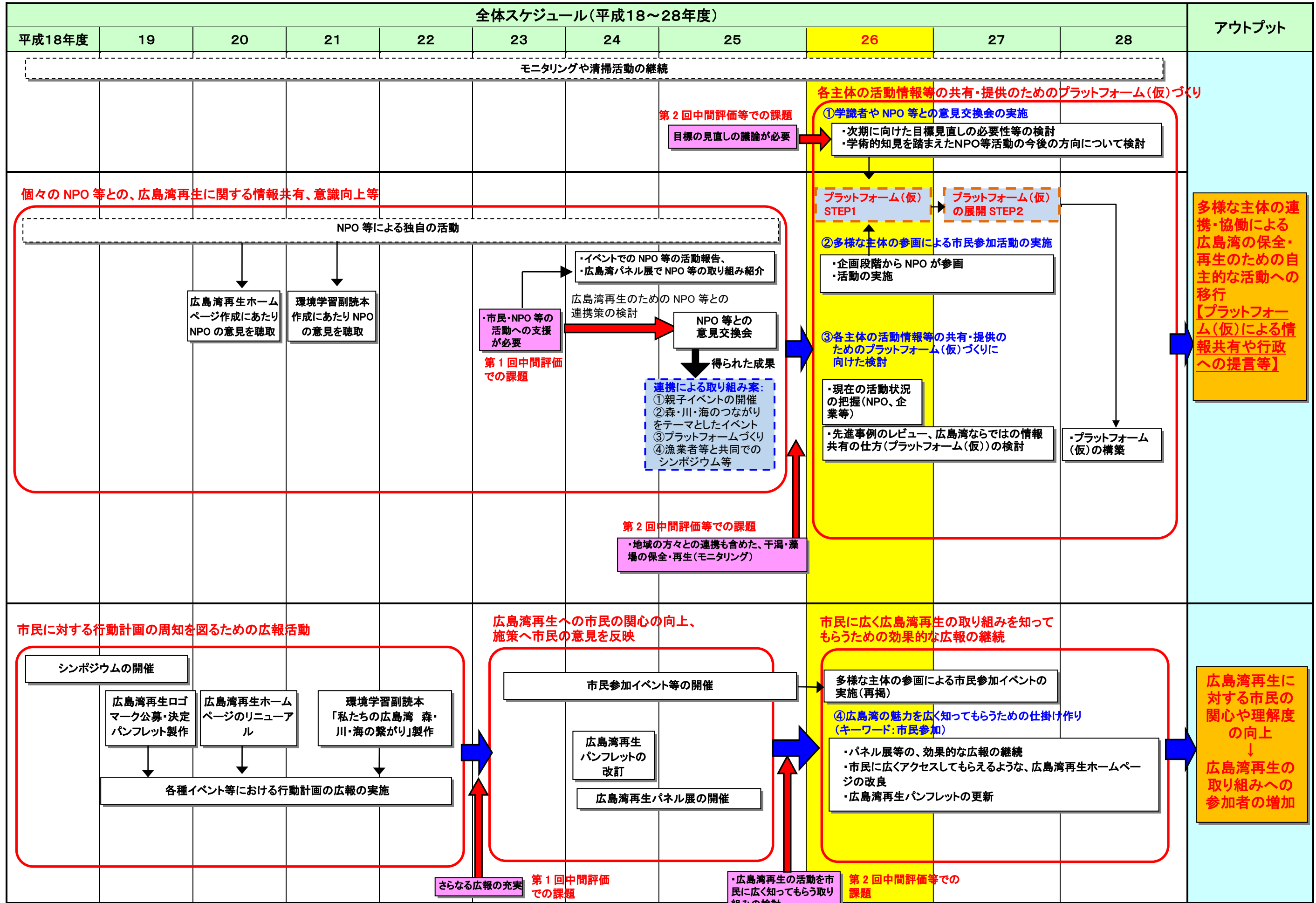


1. 平成 26 年度以降の実施方針(案)



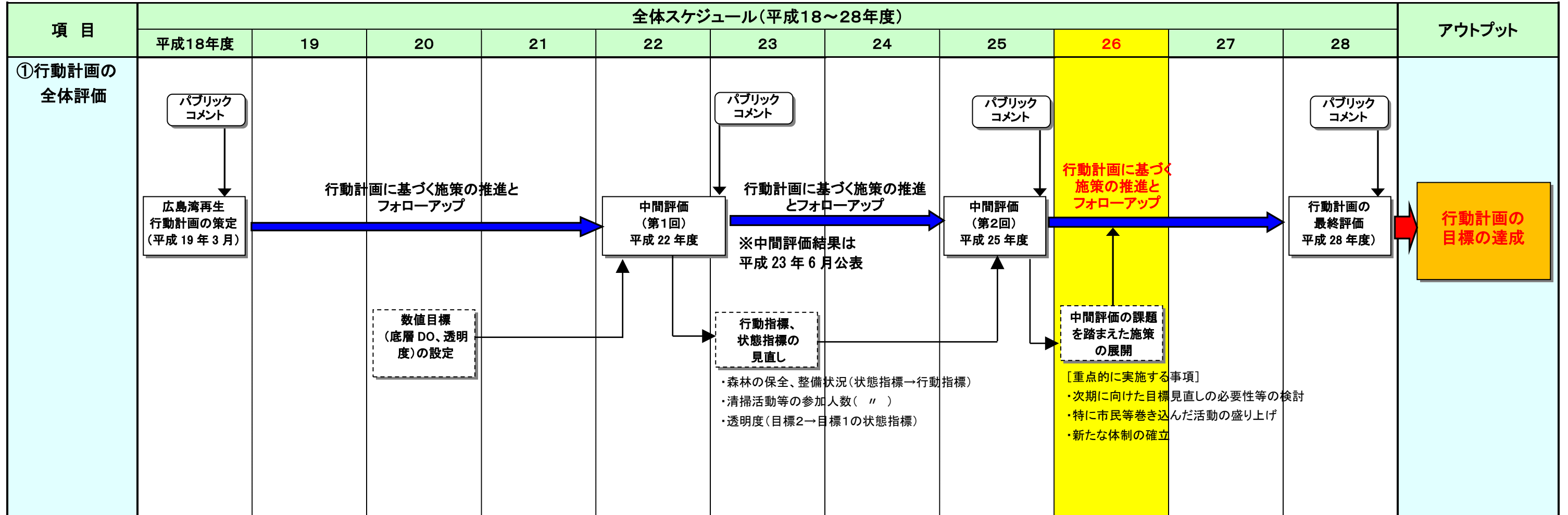
将来的に、NPO等の活動情報等の共有・提供のためのプラットフォーム(仮)を構築

2. H26年度以降の実施方針に対する展開イメージ



平成 26 年度以降の施策の実施方針(案)及びスケジュール案

3. 広島湾再生行動計画の全体スケジュール

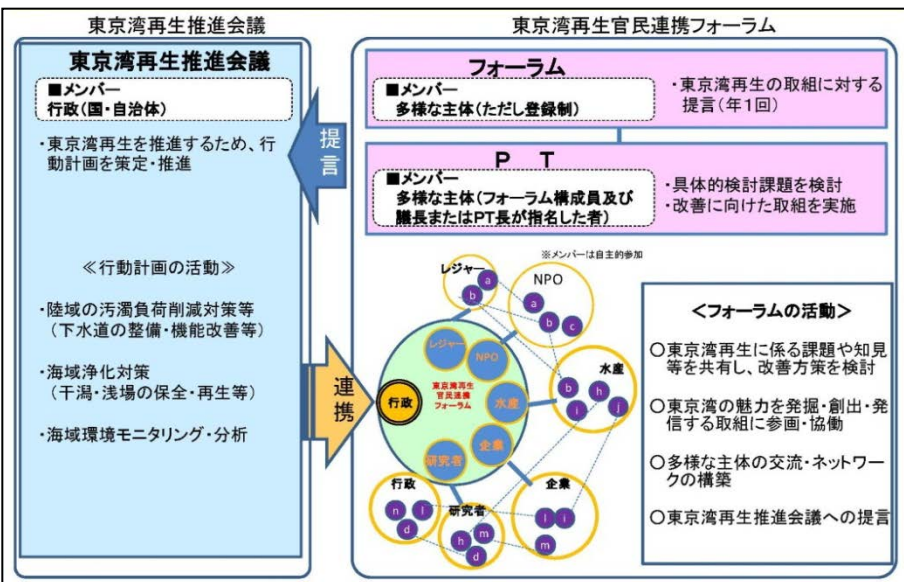


多様な主体の情報共有・提供のためのプラットフォーム(仮)のイメージ

◆<先進事例①>東京湾再生官民連携フォーラム

- 東京湾再生推進会議において、H25.5.31に「東京湾再生のための行動計画(第二期)」(H25～34年度)が策定
多様な関係者の参画による議論や行動の活発化・多様化を図るための組織として、「東京湾再生官民連携フォーラム」の設立が掲げられる
- 東京湾再生を官民で考え、共に連携・協働する組織として、H25.11.23に設立
- 東京湾再生に向け、多様な関係者の参画による議論の活発化・多様化を図るため、多様な主体で構成
- H26.1.16現在会員数: 団体90団体、個人211人(計301団体・個人)
<「東京湾再生官民連携フォーラム」ホームページより>

<組織イメージ>



◆<先進事例②>大阪湾見守りネット

- H17.2.26開催のフォーラムに集まったメンバーを中心に大阪湾に関心のある個人や団体からなる、ゆるやかなネットワークで、H17.11.12に設立
- 多様な主体がメンバーとなり、大阪湾再生に向けた情報交換や共有の場、相互理解の場、人間関係形成の場として活用
- 現在、10名程度の会員からなる「運営委員会」を設置し、会員登録や情報発信・交流、行事などを企画・運営
- H24.1現在、市民、NPO、博物館、試験・研究機関、大学、民間企業、行政機関など、約170の個人や団体が登録
<「大阪湾見守りネット」ホームページより>

<組織イメージ>

